

平成 30 年 4 月 29 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K07606

研究課題名(和文) 農地流動化進展地域における地域農業ガバナンスの再編と機能化に関する研究

研究課題名(英文) A study on the reorganization and functionalization of regional agricultural governance in the farmland fluidity progress area

研究代表者

伊庭 治彦 (IBA, HARUHIKO)

京都大学・農学研究科・准教授

研究者番号：70303873

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：地域農業を効率的に実施し維持する上で、地域農業の展開(地域農業経営)方向の適正性を確保することが重要である。このためのシステムを地域農業ガバナンスと概念化すれば、昨今の農業従事者の減少、土地持ち非農家化の増加という環境変化によるガバナンス機能の低下を指摘できる。したがって、地域農業ガバナンスの機能を維持・強化しうるためにはガバナンス・システムの再編が必要となる。以上のことを、理論的および実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study has achieved the result as following. Regional Agricultural Management (RAM) is necessary to make regional farming efficiency and to keep it going. And, Regional Agricultural Governance (RAG) can work to make RAM keeping right way for the region. However, the function of RAG is declining due to environmental changes as decrease in number of farms, increase in number of non-farmer land owners and so on. Therefore, reorganization of RAG is needed for the region where has the problem to maintain and to strengthen the governance.

研究分野：農業経営学

キーワード：地域農業ガバナンス 土地持ち非農家 ドイツ農村女性連盟 集落営農 地域農業経営

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景として、農地流動化による土地持ち非農家化の深化に伴い地域農業の様々な局面において非効率が派生していることが指摘できる。このような状況に対して、既存研究では「地域農業資源の保管理労働力の減少」や「農業組織の世代交代の停滞」等の直接的な現象を対象とする分析が行われてきた。しかし、このようなアプローチはその根底にある要因を解明するには不十分であり、さらなる農地流動化により新たな問題が生じた場合の分析枠組みとして必ずしも有効とは限らない。本研究では、農地流動化が派生する種々の負の影響・非効率の要因に関して、地域農業ガバナンスの機能低下あるいは欠如という新たな視点を仮説的に設け、要因の構造を解明することを第一の課題とする。とくに、農業の負の外部性に起因する問題の顕在化という新たな事象に関しては、より詳細な分析を行う。この成果を踏まえ、第二の課題として、個別農業経営および地域農業に生じている非効率の改善を図るための地域ガバナンスの再編と機能化の論理構築を試み、加えて、現場での具体策を検討するものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、農地流動化が高度に進展しているがゆえに集落内の農業組織の機能低下等といった問題が生じている地域を対象に、地域農業の維持・振興方向の適正性を担保する「地域農業ガバナンス」の再編と機能化の論理を構築し、生産現場での具体策を検討することである。なぜなら、当該地域では農地流動化による土地持ち非農家化の深化が、個別農業経営と地域農業の二つの次元間の相補性の希薄化をはじめとする種々の非効率を派生しており、地域農業ガバナンスの再編と機能化が急務となっているからである。については、まず、二つの次元間の相補性を戦略的に維持・強化することを目的とする「地域農業経営」概念を、コーポレート・ガバナンス論を援用することにより構築し、これを分析枠組みとして研究目的に接近する。

3. 研究の方法

本研究は、次の三つの分析項目(1)(2)(3)への接近を方法として遂行される。

(1)農地流動化による負の影響・非効率

(2)農業の負の外部性に起因する問題の顕在化

(3)「地域農業経営」の確立と「地域農業ガバナンス」の再編と機能化

これら分析項目について、第一に国内調査として農地流動化が進展している地域の実態把握、問題の洗い出し、要因分析を行った上で、地域農業経営概念を分析枠組みとする定性的分析および定量的定量分析を行う。第二に、地域農業ガバナンスに関わる海外の事例調査を行い、国内と国外の比較制度分析の

視点から、日本の地域農業ガバナンスの特殊性を整理する。

第三に、以上の成果を踏まえ、新制度派経済学の方法等を援用しつつ地域農業経営の確立および地域農業ガバナンスの再編と機能化に関する論理構築を図る。

4. 研究成果

(1)農地流動化による負の影響・非効率

「小規模兼業農家の土地持ち非農家化の急速な増加は、ある一面において「規模の不経済」を生み出す。稲作経営では用排水路や溜池、農道等の地域農業資源を適正に保全しつつ、水管理や畦道等の管理作業を行う上で多数の労働力を必要とする。担い手経営や集落営農への農地集積が進展しても同じであり、これらの作業を担う労働力として農地所有者の協力が望まれることになる。換言すれば、「農地を委託したら、後はノータッチ」という土地持ち非農家が増加すれば、稲作経営における規模の不経済化を速めることになる。この点に関して、個別経営では農地借入の条件として農地所有者による(労賃支払いを伴う)農道管理を課す地域がある。農地所有者の協力を得ることになしには、規模拡大に伴う不経済を防ぐことができないのである。

一方、集落営農が利用権設定により農地を集積する上で、組織員の地域農業への関心の低下を防ぎ、土地持ち非農家を生み出さない工夫の必要性が指摘されている。このため、あえて農地集積を行わず作業受託事業にとどめ、農家が経営を担う体制を維持する集落営農もある。地域農業への関心の維持・醸成に基づく組織員の事業参加こそが、組織としての危機対応を可能とするのである。逆に、一般の組織員は地代を受け取るだけの集落営農にあっては、事業に直接携わる役員のみが事業成果に対する危機感を抱いており、規模拡大に関わらず多局面での躊躇を生み出すことにもなる。」(雑誌論文)

(2)農業の負の外部性に起因する問題の顕在化

「農業の負の外部性に起因する問題が顕在化しつつある。例えば、農村では次のような農作業時の問題をよく耳にする。

・早朝の機械作業時の騒音

・初摺り作業時の粉塵

・農業機械の圃場間移動に伴う道路の汚損

・農薬や肥料散布時の悪臭・飛散

・稲わらの焼却時の煤煙 等

これらの住環境に対して負の影響を与える農作業に伴う外部性は以前からあったが、小規模農業経営が地域農業の多数派であった時は、作業が分散され影響が小さかったこと、また、「お互い様意識」があったことにより大きな問題になることは少なかった。しかし、農業経営の規模拡大により個々の農作業に派生する負の外部性が大きくなり、同時に、地域内の非農家割合が上昇することにより、負の外部性を抑制し住環境を維持すること

の重要性・優先性が高まっている。このような社会および農業の構造変化により、農業の負の外部性は地域社会における農業者と地域住民間のコンフリクトの要因となり、また、問題は深刻化している。さらに、そのことへの対応は農業経営にとって新たな経営管理対象の一つとなり、種々の費用を増加させている。同問題に対して、農業者組織が上述したガバナンス機能を充足しているときには大きなコンフリクトとなる前の対処が可能であった。しかし、農業者組織のガバナンス機能が低下する一方で、その機能を代替する主体が存在しないとき、農業の負の外部性に起因する問題が顕在化するのである。」(雑誌論文)

(3)「地域農業経営」の確立と「地域農業ガバナンス」の再編と機能化

以下、図を参照。「地域農業ガバナンスの欠落によりリーディング経営をはじめとする個別農業経営、地域農業、さらには地域社会に種々の非効率や問題が生じつつある状況に対しての、地域農業ガバナンスの再編に関する理論構築を試みた結果は以下の通りである。

第一に、新たな地域農業ガバナンスは、地域農業関係主体をプリンシパルとし、リーディング経営をエージェントとする構造へと再編される。その際、ガバナンスが対象とする問題により、狭義のガバナンスと広義のガバナンスに区分され、それぞれにプリンシパルと求められる機能が異なる。

第二に、狭義の地域農業ガバナンスにおいては、プリンシパルである一般個別農業経営および農地委託者は、エージェントであるリーディング経営が担う事業運営に関して、各主体間の経済効率性のバランス化を基準として事業運営を評価する。

第三に、広義の地域農業ガバナンスにおいては、プリンシパルである地域住民(農家、土地持ち非農家、非農家)は、農業の外部性が地域社会の住環境等に与える影響への対処を対象として、同じくエージェントが担う事業運営を評価する。なお、この点で地域農業関係主体間に信頼関係を確立し、これを基礎として互惠関係を形成することが、地域農業経営に求められることになる。そのためには、公式的な場において事業に関する情報開示を行い、関係者間の情報の非対称性を是正し取引費用を低減することが重要となる。

第四に、以上のことは、農業ガバナンスの再編とは「個」対「個」を「地域農業関係主体組織(プリンシパル)」対「リーディング経営集団(エージェント)」という関係へ再編する側面を有することを意味する。」(雑誌論文)

なお、海外事例に関する実証分析の成果として、ドイツ農村女性連盟の支部活動におけるガバナンスの機能化の論理を以下に示しておく。

「ドイツ農村女性連盟の支部活動におけるガバナンスに関して、二つのガバナンス論を手がかりに大きくは4点を指摘したい。第一に、総会を有する組織構造において公式なガバナンスが健全に機能していると同時に、このような構造が支部活動の方向性の適正化機能を充足しうるのは、日常から活発に議論を行う組織員の特性に依るところが大きいといえる。身近な支部活動から全国組織の運動に至るまで、その内容について組織員による議論がなされ適正化が図られているのである。この点に関してコーポレート・ガバナンス(CPG)論の視点からは、ガバナンス機能の源泉として、組織管理から独立したガバナンス機関(総会)を制度化することの有効性を指摘できる。

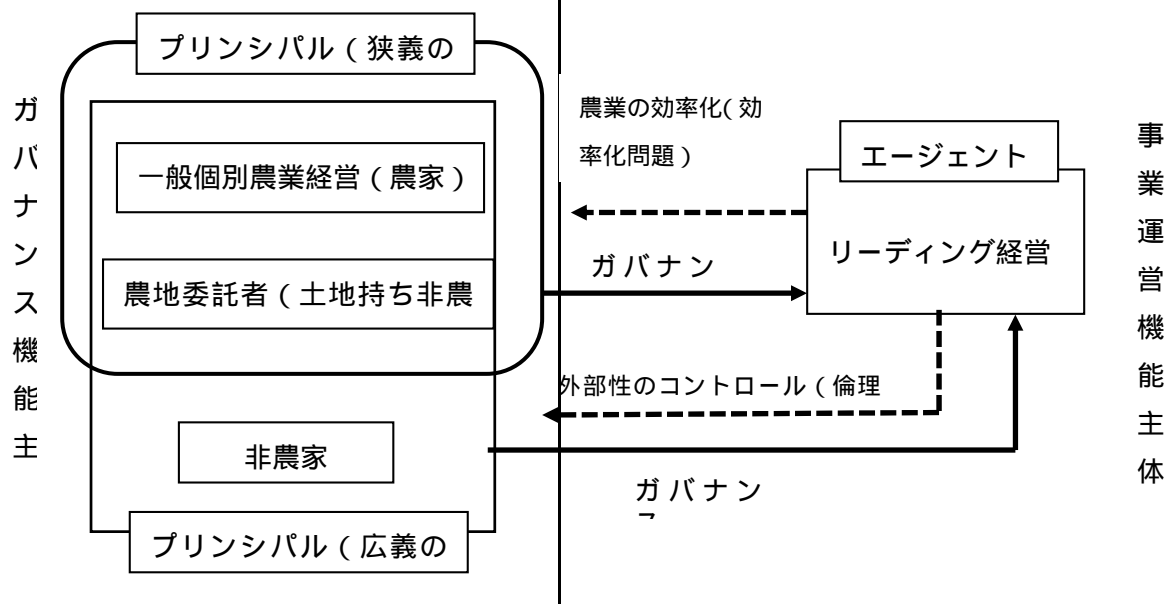


図 農地流動化地域における地域農業経営の再編

同時に、コミュニティ・ガバナンス論の視点から、ガバナンスが機能化する源泉としての組織員個人が果たす役割の重要性を指摘できる。

第二に、段階制をとる組織にあって郡支部、および州支部の役員会に各下部組織からの参加者を得ることにより、段階間の情報格差を抑制し、組織員のニーズに的確に応えられる企画作りを行っている。同じく、段階間での企画の補完や調整が可能となり企画の適正性の確保を図っている。つづいて第三に、組織管理のまとめでも指摘したが、支部活動の実施に当たって協力スタッフを設置することはガバナンスを強化する効果を有する。すなわち、一般組織員が活動の主催側として参加することにより、その適正性を検討することになるのである。これら第二、第三の点についてCPG論の視点から、組織管理を担う役員会の構成メンバーを多様化することにより、役員会自体が、非公式ガバナンスが機能化する場となることを指摘できる。このことは、役員会が、組織管理を担う役員自身へのチェック機能を有する場になり得ることを意味する。また、第三の点についてCMG論の視点から、第一の点での指摘に加えて個人会員の意見を反映しうる機会を設定することの重要性を指摘できる。

第四に、全国組織が研修会の内容をリーディングすることより、活動の方向性にブレやズレが起りにくくなる（「半公式ガバナンス」といえる）。同時に、具体的なプログラムは支部の専権事項であることにより活動の自由度が担保されている。これらの段階制と段階間の関係に基づくガバナンスは、事例に関しては有効に機能していると考えられる。この点について、CPG論の視点からは、支部役員を外部からコントロールするためのチェック機能を担う全国組織の役割を指摘できる。」(雑誌論文)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

伊庭治彦「ドイツ農村女性連盟の支部活動に関わる組織管理とガバナンス」『農林業問題研究』査読有り、Vol. 53, No. 3, 2017, pp. 186-194

Doi 10.7310/arfe.53.18

山下良平・中嶋晋作「農地集積に伴う圃場間移動の巡回セールスマン問題の検討-2-opt法を用いたシミュレーションによるアプローチ-」『農業農村工学会論文集』査読有り、85(2), 2017, pp.245-251

森澤健作・山下良平「基盤整備を契機とした高付加価値農業の展開は「稼げる農業」につながるか?」『水土の知』査読有り、85(10), 2017, pp23-26

高津英俊・片岡美喜・斎藤潔「北関東地域

の大規模酪農法人における雇用管理と従業員教育の現状と課題」『地域政策研究』査読有り、高崎経済大学地域政策学会、第20巻第1号、2017, pp51-60

伊庭治彦「飼料用米の助成金制度が抱える継続性の問題」『農業と経済』査読無し、第83巻第10号、昭和堂、2017, pp.158-165

伊庭治彦「地域農業ガバナンスの再編の論理-コーポレート・ガバナンス論を援用して-」『生物資源経済研究』査読無し、第22号、京都大学、2017, pp.1-12

伊庭治彦「農業経営が生産資材の購買先を選択する要因を探る」『農業と経済』査読無し、第82巻第9号、2016, pp.50-52

伊庭治彦「JAの経済事業に関する議論の視座」『近畿農協研究』査読無し、第255巻、2016, pp. 4-6

坂本清彦「施設園芸における観光事業および輸出事業の展開」『農業と経済』査読無し、第82巻第3号、2016, pp.150-159

伊庭治彦「米価低下と規模拡大への躊躇」『農業と経済』査読無し、第81巻第8号、2015, pp.77-84

[学会発表](計7件)

Haruhiko Iba, Kiyohiko Sakamoto, "Who Governs Community Farming for Agricultural Efficiency and Residential Welfare? A Critical Application of Governance Theory". Vereinigung für sozialwissenschaftliche Japanforschung (VSJF) Annual Conference 2017, Vienna, Austria, German Association for Social Science Research on Japan, 2017-11-02, <http://www.univie.ac.at/vsjf2017/>

片岡美喜「農業・農村における社会貢献型事業の経営戦略」日本農業経営学会、九州大学、2017-9-13

伊庭治彦「ドイツ農村女性連盟の支部活動に関する考察-ゲッティンゲン地区支部を事例として-」地域農林経済学会、近畿大学、2016-10-30

仁平章子・伊庭治彦「女性農業者の外部活動ネットワークに求められる機能に関する一考察」地域農林経済学会、近畿大学、2016-10-30

山下良平「非農家の離農状況別にみる農業農村整備事業への評価構造」地域農林経済学会、近畿大学、2016-10-30

Ryohei Yamashita, "The Potential of Social Marketing on a Community-based Agricultural Corporation in Indonesia based the Viewpoint of Forthcoming Globalization", RPPG 7th International Conference and Field Study, University of Teknologi, Malaysia, 2016-08-16

Ryohei Yamashita, "The effect of paddy field consolidation for community through the evaluation axis of social influence and productivity", IRSA: XIV

World Congress of Rural Sociology,
Ryerson University, Toronto, Canada,
2016-08-11

〔図書〕(計3件)

Jérémie Forney, Chris Rosin, Hugh Campbell, Iba Haruhiko, Sakamoto Kiyohiko, et al, "Agri-environmental Governance as an Assemblage: Multiplicity, Power, and Transformation (Earthscan Food and Agriculture)", 2018-3-19, Routledge, 236

伊庭治彦,高橋明広,片岡美喜,北川太一,坂本清彦,西山美真,リリアンプ・リスキン『農業・農村における社会貢献型事業論』2016,農林統計出版,185

小田滋晃,坂本清彦,川崎訓昭,伊庭治彦,他『農業経営の未来戦略 進化する「農企業」産地の未来を創る』2015,昭和堂,266

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊庭治彦 (IBA, Haruhiko)

研究者番号: 70303873

京都大学・大学院農学研究科・准教授

(2)研究分担者

坂本清彦 (SAKAMOTO, Kiyohiko)

京都大学・大学院農学研究科・特定准教授

研究者番号: 30736666

高橋明広 (TAKAHASHI, Akihiro)

研究者番号: 20355465

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業総合研究センター農業経営研究領域・上席研究員

片岡美喜 (KATAOKA, Miki)

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号: 60433158

山下良平 (YAMASHITA, Ryohei)

研究者番号: 40515871

石川県立大学・生物資源環境学部・准教授